

露ウ戦争の第二局面

――ロシア軍事政治指導部内におけるウクライナ全土派とドンバス集中派の対立

松里公孝

本稿は、3月29日イスタンブル和平会議後の露ウ戦争のいわゆる「第2局面」を扱うが¹、内容的には『現代政治』2022年6月特集号に掲載される「ドンバスの保護、ウクライナの脱ナチ化―露ウ戦争の目的と矛盾」（以下、旧稿）の続編である。旧稿で指摘したことを現状でまとめ直すと以下ようになる。

①露ウ戦争の前夜から、ロシアの軍事政治指導部内に、ロシアの作戦行動をウクライナ全土で展開しようとする立場と、旧ドンバス2州に集中すべきであるとする立場があり、その対立が今日も続いている。

②両者の関係は、前者が楽天主派、後者が現実派といったものではない。ドンバスにウクライナ軍の精鋭が配備されていることを考慮すれば、ドンバスに集中してドンバスを「解放」することの方が、ロシア軍がキエフを急襲してヴォロディミール・ゼレンシキ―大統領等を拘束することよりも容易だったとは必ずしも言えない。

③ドンバスに集中してドンバス2人民共和国（保護国）の安全を確保したとしても、それによりウクライナ残部はますます右傾化し、NATO加盟は無理にしても西側軍事機構に組み込まれてゆくだろうから、ロシアの安全保障状況はかえって悪化する。これは、2008年第2次南オセチア戦争後のグルジア、2014年のクリミア併合後のウクライナに起こった倍賭け現象（doubling down）の繰り返しである。しかも賭け金ははるかに競り上がっている。「蛇を殺すには頭を潰した方がよい」とロシアの軍事政治指導部が考えたとしても、それは楽観論とは言えない。

④とはいうものの、開戦後40日間に展開されたウクライナ全土作戦が、ロシアと人民共和国にとって望ましい戦果を生まなかったことは事実である。3月29日イスタンブル和平交渉が政策転換の格好の口実を与えたため、ロシアの軍事政治指導部内においてドンバス集中派が強くなり、戦争は「第2局面」に移行した。

以上が旧稿の内容であるが、4月3日にはブチャ事件が起こったため、ウクライナ側は3月29日和平交渉の内容をちゃぶ台返しした。もちろん、ブチャ事件とちゃぶ台返しの間因果関係は、どちらが原因で、どちらが結果だったかはわからない。

開戦時のウクライナ側の選択肢としては、①ドンバスからは撤退して、ハルキフ―ドニプロザポリツジャの線に第二戦線を形成する、②マリウポリおよびドンバス西部に立て籠

¹ 通常、露ウ戦争の「第2局面」とは、セルゲイ・ラヴロフ露外相がその開始を宣言した4月19日以降を指すが、本稿では、ロシアの軍事政治指導部がウクライナ全土作戦の失敗を事実上認めたイスタンブル和平交渉以後を指すものとする。

るといふ二者択一があつたが、ウクライナ指導部は②を選んだ。さすがにマリウポリを維持することはできなかつたが、ドンバス西部では地歩を守り、ドネツク人民共和国に厳しい砲撃を浴びせ続けている。しかしこの成功は、ロシアが戦力をウクライナ全域に拡散したおかげであつて、ウクライナ自身の手柄ではない。「第2局面」でも、ウクライナ軍がドンバス西部に立て籠り続けることが合理的な選択とは思えない。

現に、ウクライナ軍はマリウポリ戦のような籠城戦に固執するのではなく、状況に応じてスロヴァンスク、クラマトルスク等から撤退する準備もしながら抗戦しているという解釈もある。セルヒー・ハイダイ（ルガンスク）、パヴェル・キリレンコ（ドネツク）という両州の軍務知事の奮闘で、マリウポリでの玉砕戦に比べれば民間人の疎開も進んでいるようである。ただ私見では、ウクライナ軍が籠城戦にこだわる傾向があるのは、軍が分権化しておりキエフから中央集権的な戦争指導ができないからであつて、第2局面でも籠城主義が容易に克服されるとは思わない。

繰り返すが、開戦後40日弱の露ウの泥仕合は、ロシアはドンバスに集中すべき戦力をウクライナ全土に拡散し、ウクライナはドンバスから撤退して第2戦線を形成すべきだったのにドンバスに立て籠った(特にマリウポリで1万5千とも言われる兵力を無駄に失った)という、双方の悪手から生まれたものだった。

しかし、悪手が生まれるには生まれるなりの、何らかの必然性や戦略的な意図があるはずである。現に、戦争の第2局面に入つてからもロシア軍は必ずしもドンバスに集中していない。たしかにロシア軍はキエフ州、チェルニヒフ州からは撤退したが、ウクライナの南西部（ヘルソン、ミコライフ、オデサ州）で、奇妙な行動を継続している。本稿は、ロシア軍がなぜドンバスに集中できないのか、その背後にはどんな意図があるのかという問題を考察したい。

力が拮抗したドンバス戦線

ドンバスにおけるウクライナ軍は、①マリウポリ、ヴォルノヴァハを中心としたドネツク州南部、②マリインカ、アヴヂイフカ（ドネツク州東部）からクラマトルスク、スロヴァンスク（ドネツク州北部）に至るドンバス西部に集中していた。これらは、全ウクライナ軍の中で最もモチベーションの高い部分であつた。

戦争の第1局面においてはロシア軍の戦力がウクライナ全土に分散していたため、①を包囲掃討する作戦は進められたが、②はほぼ手つかずのままであつた。ただでさえ乏しい戦力を南にとられたドネツク人民共和国の中央部（ドネツク、ゴルロフカ、マケエフカなど）が、②からいいように砲撃され、甚大な被害を被つた。

州南部の戦闘についても、初期においてはロシア軍が砲撃などで援護するにせよ、ドネツク人民共和国軍が主に展開した。3月15日ごろからマリウポリ包囲掃討戦（カチョール＝釜と俗称される）が本格化すると、ロシア軍も地上戦（白兵戦）に本格的に参加するようになったが、主にチェチェン共和国の特殊部隊が投入された。海軍歩兵のような露軍の

エリート的な部隊が地上戦に投入されたのは、マリウポリ戦のかなり末期だったと思われる。

4月21日、マリウポリに残存する約2000名のウクライナ軍戦闘員がアゾフ製鉄所の地下に立て籠った時点で、ウラジミール・プーチン露大統領はマリウポリ戦の事実上の終了を宣言し、残存ウクライナ軍を地下に封じ込めて降伏を待つ作戦に切り替えた。「ロシア軍がアゾフ製鉄所で化学兵器を使った」という演出を米国が準備しているという諜報情報が寄せられたため、力攻めを止めたとも言われる。アゾフ製鉄所封じ込め作戦に、チェチェンの特殊部隊などがあてられ、ロシア軍と人民共和国軍の主力はマリウポリから共和国中央部に移動した。イースターの休養を取った後、共和国中央部をウクライナ軍の砲撃から解放するため、待ちに待ったマリインカ、アヴデイフカ戦などに投入されるのであろう。

マリウポリで行われたのが第一の釜（包囲殲滅戦）であったとすれば、私も含む露・米などの観察者、軍事専門家の多くは、ロシア・人民共和国側はドンバス西部（上記の②）を包囲する第2の釜を形成するだろうと開戦当初から予測してきた（旧稿参照）。そのためには、露軍を黒海北岸のベルジャンスク近辺から北上させ、他方ハルキフ州南東部のイズュムから南下させなければならない。第2の釜が形成されれば、マリウポリに次いでモチベーションが高いウクライナ軍の精鋭を殲滅することができる。逆にそれに失敗すれば、ドニプロ方面からの補給路が絶たれず、人民共和国は今後も砲撃を免れることができない。

第1局面においては、露軍は兵力分散のためイズュムさえ攻めあぐね、ドネツク州北部に入ることもままならなかった。4月に戦況が劇的に好転したわけではなく、露軍がイズュムを制圧し、ドネツク州北部に入れたのは4月25日のことであった。そこからドネツク州北部の要衝スロヴァンスクに到達するにも相当困難な進軍が予想される。スロヴァンスクは、2014年4月12日にイーゴリ・ギルキンが反ウクライナの武装闘争の烽火を上げた都市である²。また、イタリアの才能溢れるフォト・ジャーナリストであったアンドレア・ロッチェリが、30歳の若さでウクライナ軍によって射殺されたのも、この都市の近郊であった（2014年5月24日）³。

人民共和国が2014年には手放さざるをえなかったリマン（クラスヌィ・リマン）、スロヴァンスク、クラマトルスクというドネツク州北部の3大都市を、今回、ロシアと人民共和

² その後、ギルキンはドネツク人民共和国の国防相にまで出世するが、ロシアが同共和国の支援を本格化した2014年8月に解任された。その後はプーチン政権に対する極右オポジションになった。しかし、こんにちプーチンが言うことは、当時ギルキンが言っていたことにそっくりである。

³ この件についてのウクライナでの捜査は全く進まなかったもので、2016年、イタリアの検察が事件を取り上げ、殺人への関与が疑われたテルノピリ出身のウ・イ二重国籍者が逮捕された。この人物およびウクライナ国家は一番では有罪とされ、人物は懲役21年の判決を受けた。上訴審では人物は証拠不十分で無罪となったが、ウクライナ国家の有罪性は再確認された。

国が数珠つなぎに占領することができるかどうか、マリウポリ戦に続く、露ウ戦争の第二の剣が峰である。この3都市近辺は、地域全体がウクライナ軍によって要塞化されている。そのうえ、ウクライナ側のドニプロからドンバスへの補給路が健在なのに対し、ハルキフ州を通るロシア側の補給路はウクライナ軍のゲリラの攻撃を頻繁に受け、不安定である。

ハルキフーイズム方面からの進撃が遅れる中、ロシア軍とルガンスク人民共和国軍は、上記3都市を東から攻めるためにルガンスク北部を占領しようとした。しかしここでも、4月25日時点でようやくルベジュノエ（ルビジュネ）を制圧したものの、要衝であるセヴェロドネツクはウクライナ軍の支配下にある。

全土作戦への未練が絶えないロシア指導部

米国の軍事専門家であるマイケル・コフマンは、ロシア軍が兵力をドンバスに集中すると決めた後も、まさにそのドンバス戦線で目立った戦況の好転がないことを次のように論評した。①開戦後40日間でロシアが失った兵力を配置転換や部隊再編で補うのは無理である。②露軍が緒戦の損失を抜本的に補填しようとするれば、総動員令を出し、職業軍人だけでなく徴兵された兵も戦争に投入するなどの方針転換が必要である。しかし、そうすれば「これは戦争ではなく、特別作戦である」という正当化が通用しなくなるので、プーチン政権への相当の打撃を覚悟しない限り、それはできない。③この戦争の期間中にドンバス以外の地域での華々しい戦果は期待できない⁴。①と②は、この見解の発表から2週間たった現在（4月25日）では、悲観的に過ぎるように見える。しかし③は正鵠を射ている。

にもかかわらず、ロシア軍は、ドンバスの外、特にウクライナ南西部で中途半端な行動を続けている。たとえば、ザポリヅジャ州東端のロズィフカ郡（郡庁所在地は、直線距離でマリウポリ、ヴォルノヴァハ双方から40kmくらいである）においては、住民「代表」の集会在自郡のドネツク人民共和国への編入を決議した⁵。

ドネツク人民共和国憲法は、自国の（将来の）領土を旧ドネツク州と定めているので、ロズィフカ郡の決議は、人民共和国の論理からいっても行き過ぎである。しかし、このような決議がロシアや人民共和国の指導部との事前協議なしに採択されるはずがない。

旧ソ連圏には、彼らなりの *uti possidetis juris* の理解があり、分離政体が旧自治領域を回復した時点で戦争は終わる。たとえば、1993年9月にスフムが陥落した時点でグルジア軍は解体し、アブハジア軍はイングル川を越えてメグレリア（グルジア西部）を占領しようと思えばできたが、しなかった。旧アブハジア自治共和国の領域を回復した時点で止まったのである。ポスト・ソ連史における、上記ルールの一例外は、カラバフによるアゼルバイ

⁴ Ryan Evans and Michael Kofman, “Russia Downscales Its War, but not in Brutality,” *War on the Rocks*, 2022.04.11 (<https://warontherocks.com/2022/04/russia-downscales-its-war-but-not-in-brutality/>).

⁵ Район Запорожской области решил присоединиться к ДНР // Российская газета. 2022.04.19 (<https://rg.ru/2022/04/19/rajon-zaporozhskoj-oblasti-reshil-prisoedinitsia-k-dnr.html>).

ジャン内地の占領であったが、これはカラバフ武装勢力がアルメニア指導部の反対を押し切って強行したものだ。アゼルバイジャンの内地占領は、カラバフにとって安全保障上の意味はあったものの、外交面では重荷になった。

ドネツク人民共和国が旧行政境界線を越えて支配領域を拡大するとすれば、かつてのカラバフ武装勢力と同じ危険水域に入ることになる。またロズィフカの名士層の中に人民共和国シンパがいたから編入決議が採択されたのだろうが、将来、旧ドネツク州・ルガンスク州境を軍事境界線としてウクライナとの停戦協定が結ばれた場合、この名士層はウクライナ側に取り残されて国事犯となる。どうやって彼らを保護するのか。人民共和国やロシアに逃亡させればよいとでも思っているのか。

ヘルソン市は、3月2日という早い時点でロシア軍の占領下に入った。州知事はじめ州政府、特務機関（SBU）、警察などは、ロシア軍が入ってくる前に逃亡してしまったので、ロシアの野党系メディアの表現を借りれば、ヘルソン市長のイホリ・コルィハエフが事実上の州知事になった⁶。コルィハエフ市長は、2020年の市長選に、自分が作った「ここで生きる」党から立候補して当選した。この党はゼレンシキーの分権改革の結果としてウクライナに叢生した「市長党」の一例であり、ゼレンシキーの公僕党と近い関係にある。

しかし、なぜヘルソン州であって東隣のコライフ州ではなかったのか。軍事的には、両州間で占領のコストがそう違ったとは思えない。政治的には、ヘルソン州は都市化が遅れた州であり、その分、ウクライナ語話者が多く、東部・南部の中では例外的に愛国的な州である⁷。そのことは、占領後のヘルソン市民の激しい抵抗運動にも示されている。

なぜこのような州をロシアがわざわざ占領したかといえば、おそらくクリミアの安全保障上の緩衝地帯になるからであろう。2015年にウクライナの活動家が高圧電線を爆破して、クリミアを数日間停電に追い込んだのも、ヘルソン州においてであった。経済的にも、ウクライナ時代、クリミアとヘルソン州は唇齒輔車の関係にあった。ロシアによるクリミア併合後もしばらくの間は、クリミアの観光業はヘルソン農業の優良顧客であった。また降雨量が足りないクリミアには、ヘルソン州からの水供給が必要である。

しかし、占領に理由があるということと、しっかりした占領政策があるかどうかということは別問題である。占領軍は、緒戦のメリトポリ市の事例とは違ってコルィハエフ市長を抑圧するでもなく、市行政を任せている。3月中旬、元ヘルソン市長のヴォロディムイル・サリド⁸が占領軍に協力する立場に転じたと報道されたが、この問題はその後進展を見せてら

⁶ Херсон. Репортаж спецкора «Новой газеты» Елены Костюченко // Медуза. 2022.03.30 (<https://meduza.io/feature/2022/03/30/herson-reportazh-spetskora-novoy-gazety-eleny-kostyuchenko>).

⁷ 鳥飼将雅「全てのウクライナ人はオレンジだったのか？ 2004年ウクライナ大統領選における政治マシンと東西亀裂」『スラヴ研究』No. 65 (2018)。

⁸ サリドは建設業出身で、2002年から12年にかけてヘルソン市長（地域党）。2012年から国政に転じ地域党から最高会議議員となったが、ユーロマイダン革命後はペトロ・ポロ

ず、そもそもウクライナ側の魔女狩りだったという印象も受ける。「ヘルソン人民共和国」を樹立するための住民投票をロシア側が準備しているなどという噂も、占領初期から、むしろウクライナ側が繰り返し流してきたもので、4月20日時点で、コルィハエフ市長もそのような事実は確認できないと述べている⁹。

コルィハエフは愛国的な立場を堅持しているが、占領下で、国庫から市に予算が配分されていないことと、自治体職員が占領軍に対してどのような態度を取ればいいのか政府から指示がないことに公然と不満を述べている¹⁰。

ロシア軍がヘルソンを優先的に占領したのはクリミアのためばかりではなく、ヘルソン州がオデサ州への橋頭保であるためでもあるだろう。4月22日には、ロシア軍のミサイル攻撃がオデサの高層住宅を襲い、3か月の乳児を含む8人の民間人を殺害するという痛ましい事件が起こった。ロシア国防省によれば、これもオデサ自体を攻略するものではなく、西側から援助される兵器の流れを遮断するためのものだった¹¹。言い換えれば、今日のロシア軍は、とてもヘルソン州からオデサ州に攻め込めるような状況ではないのである。ではなぜロシアの軍事政治指導部は、オデサにこだわるのか。

私は、黒海の制海権に絡む軍事的な意義、世界的に知られた海港であるという経済的な意義に加えて、オデサ占領が脱ナチ化の里程標になるからだと思う。2月21日の第1回目の宣戦布告（ドンバス2共和国の承認宣言）において、プーチンは、40人以上の犠牲者を出した2014年5月2日のオデサ労働組合放火事件に特に言及し、ウクライナの司法は、その犯人を一人も逮捕していないが、「自分たちは犯人の名を知っているので、必ず逮捕して裁判にかける」と決意表明した。つまり、オデサ労働組合放火事件を蒸し返して処理することが、ロシアの一種の戦争目的になってしまったのである。しかし、8年前の放火事件の犯人たちが、たとえ開戦時のオデサにいたとしても、プーチンから名指しにされて今日も留まっているとはとても思えない。

シェンコ大統領に乗り換えた。2015年の地方選挙に際し、ポロシェンコ系の「我らが地域」党からヘルソン市長に立候補し、決選投票に進んだが、立候補を取り下げた。

⁹ *Власти Херсона не знают точную дату проведения «референдума» — мэра // НВ. UA. 2022.04.21 (<https://nv.ua/ukraine/events/voyna-rossii-protiv-ukrainy-net-tochnoy-daty-provedeniya-referenduma-v-hersone-50235905.html>).*

¹⁰ *Мэр Херсона Кольхаев обратился к президенту и властям с просьбой объяснить, как им работать в оккупации— заявление // НВ. UA. 2022.04.19 (<https://nv.ua/ukraine/events/mer-hersona-kolyhaev-s-prosboy-obyasnit-kak-im-rabotat-v-okkupacii-50234970.html>).* たとえば公立病院で薬が足りない場合、ロシア軍に薬供給を頼めば占領協力として重罪になる。かといってウクライナ政府に頼んでも薬は来ない。

¹¹ *ВКС России уничтожили под Одессой логистический терминал с западным оружием Минобороны РФ: российские ракеты уничтожили арсенал с иностранным оружием под Одессой // Радио Sputnik. 2022.04.23 (<https://radiosputnik.ria.ru/20220423/arsenal-1785115512.html>).*

まとめ

開戦後 40 日間のウクライナ全土作戦が行き詰ったので、ロシアの軍事政治指導部は、3 月 29 日のイスタンブール和平交渉を好機として、ドンバスに兵力の相当部分を移動させた。ブチャ事件でけちがついたが、そもそも兵力の移動はロシア自体の利益にかなっているもので、実行された。そのことがドンバス戦線にどのように影響するかは、間近に迫ったクラマトルスクとスロヴァンスクでの決戦を待って計るしかない。ただ、コフマンに代表される見解は辛きに失するように思う。

西側の軍事専門家に共通する問題は、人民共和国軍を独立したファクターとして扱わないことである。そのため、ドンバスがウクライナの他の地域とどこが違うかという基本的な問題が見えなくなっているし、人民共和国軍とロシア軍の絡み方次第で、この連合軍のモチベーションは上りも下がりもするというを看過している。結果として、戦争地理の理解がのっぺりしてしまう。

第二の問題は、これはコフマンも認めることだが、ウクライナ軍の戦力や状況がわからない。これはおそらくウクライナ指導部にも、ウクライナ指導部を指導しているアメリカ軍部にもわかっていないだろう。2014 年以来ウクライナで形成されてきた軍は、正規軍、地域防衛、そして私兵が混交した奇妙な組織であり、中央集権的な参謀組織があるようにも見えない。統計に関心がないらしく、自軍の損害も、敵に与えた打撃もきちんと計っていない。ときどき思いついたように「発表」される数字は常に千単位の概数である。ロシア軍を相手にして、これで戦ってられるのが不思議なほどである。

おそらく、ロシア軍は全兵力をドンバスに集中する必要を感じるほど追い詰められていない。目前に迫るドンバス西部での決戦で負けるようなことがない限り、これからも全土作戦への未練を抱き続けるだろう。しかしその未練と、最近、ロシアの政治家や軍人が頻繁に（個人の資格で）発言するようになった、黒海北岸を完全に征服してロシアから沿ドニエストルまでを回廊でつなぐだとか、ウクライナを内陸国にしてやるだとかいう誇大妄想¹²とは、あまり関係がない。クリミアの安全保障ベルトおよび経済的後背地としてヘルソン州を確保する、脱ナチ化という戦争目的を象徴するものとしてオデサで 2014 年の放火事件の犯人を裁くなど、ウクライナ南部におけるロシアの占領政策には、現実的な目的と効用が伴っているのである。

¹² Замкомандующего войсками ЦВО назвал цели второго этапа военной операции на Украине // Коммерсантъ. 2022.04.22 (<https://www.kommersant.ru/doc/5318738>); Депутат ГД объяснил, почему РФ важно взять под защиту южные регионы Украины
Депутат ГД Бабашов: взятие под защиту РФ южных регионов Украины откроет два важных сухопутных коридора // Радио Sputnik. 2022.04.23
(<https://radiosputnik.ria.ru/20220423/gosduma-1785053847.html>).